

★★令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付対象経 費 (千円)
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(7万円)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4990世帯×70千円 事務費 8970千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4990世帯)	R5.4	R5.6	358,270
2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【均等割課税分】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4990世帯×70千円 事務費 8970千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4990世帯)	R6.3	R6.3	115,176
3	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【子ども加算分】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 510人数×50千円 事務費 400千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 (510人数)	R6.3	R6.3	32,900
10	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得世帯給付金】(7万円)(家計急変世帯分)	① 原油価格及び物価高騰から、食材費や電気料金、ガス料金等の光熱費の負担が増加している世帯で、予期せず令和5年中の家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情があると認められる家計急変世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金(現金)を支給する。 ② 給付金 ③ 家計急変世帯 70千円×10世帯 ④ No.1の対象者以外で予期せず令和5年中の家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情があると認められる家計急変世帯	R6.1	R6.3	700
11	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【均等割課税分】(10万円)(家計急変世帯分)	① 原油価格及び物価高騰から、食材費や電気料金、ガス料金等の光熱費の負担が増加している世帯で、予期せず令和5年中の家計が急変し、住民税均等割世帯と同様の事情があると認められる家計急変世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付金(現金)を支給する。 ② 給付金 ③ 家計急変世帯 100千円×10世帯 ④ No.2の対象者以外で予期せず令和5年中の家計が急変し、住民税均等割世帯と同様の事情があると認められる家計急変世帯	R6.3	R6.3	1,000
12	単	北茨城市水道事業会計繰出・補助(R5補正分)	① 原油価格及び物価高騰の影響を受ける市民や企業に対して、生活費の負担を減らすために水道料金の一部を免除する。(2か月分) ② 北茨城市水道事業会計に繰り出し、令和6年2月及び3月検針分水道料金の免除に要する費用 ③ 市民・企業で水道を接続している者 ※2か月基本料金分 51,806千円 ※1ヶ月従量料金分 1世帯あたり3,000円(上限)×14,000世帯(見込) 事務費(システム改修費等) 300千円 ④ 北茨城市水道契約者(市民、事業者)※公共施設分は除く。	R6.3	R6.3	94,106